

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

呉市上下水道局 宮原浄水場

(2) 事業所の所在地

広島県呉市青山町5-2

(3) 業種

3611 上水道業

(4) 事業所位置図
添付図のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成25年度を基準年度とし、平成26年度から平成28年度までの3年間とする。

3 計画の基本的な方向

1 基本的な考え方

当局は、環境の保全を経営の重要課題と位置付け、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷の低減を推進することにより、持続可能な社会づくりに貢献します。

特に、今日の環境問題の中でも、とりわけ重要視されている地球温暖化防止については、自らの事業活動のみならず、省エネルギーの製品を使用することも考慮し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

2 方針

- 省エネルギー、省資源の推進
- グリーン購入の推進
- 環境保全活動への積極的な参加
- 職員への環境教育の徹底

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度	直近年度
		平成25年度	平成25年度
二酸化炭素		3,619	3,619

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度	直近年度
		平成 年度	平成 年度
二酸化炭素		0	0

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度	直近年度
		平成 年度	平成 年度
メタン		0	0
一酸化二窒素		0	0
HFC PFC SF6		0	0

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)		削減目標		目標年度 (平成 年度)
	排出量 (a)		削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂					0
非エネルギー起源CO ₂					0
メタン					0
一酸化二窒素					0
フロン類					0
温室効果ガス 実排出量総計					0
温室効果ガス みなし排出量			-		0
目標設定の考え方					

※ 削減率(b) = (c)/(a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

ろ過量(万m³)

単位：排出量 (t-CO₂)，原単位量 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 2 5 年度)			原単位 削減目標	基準年度 (平成 2 8 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	3,619	1,959	1.85	2.7	3,530	1,960	1.80
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
フロン類							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算 k l)	-	-		0.0	-	-	
目標設定の考え方	エネルギー起源CO ₂ は原単位ベース年1%の削減率						

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1	エネルギー消費原単位の改善	エネルギー消費の原単位を年1%改善	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型機器の導入及び検討 ・省エネ管理の実施
2			
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

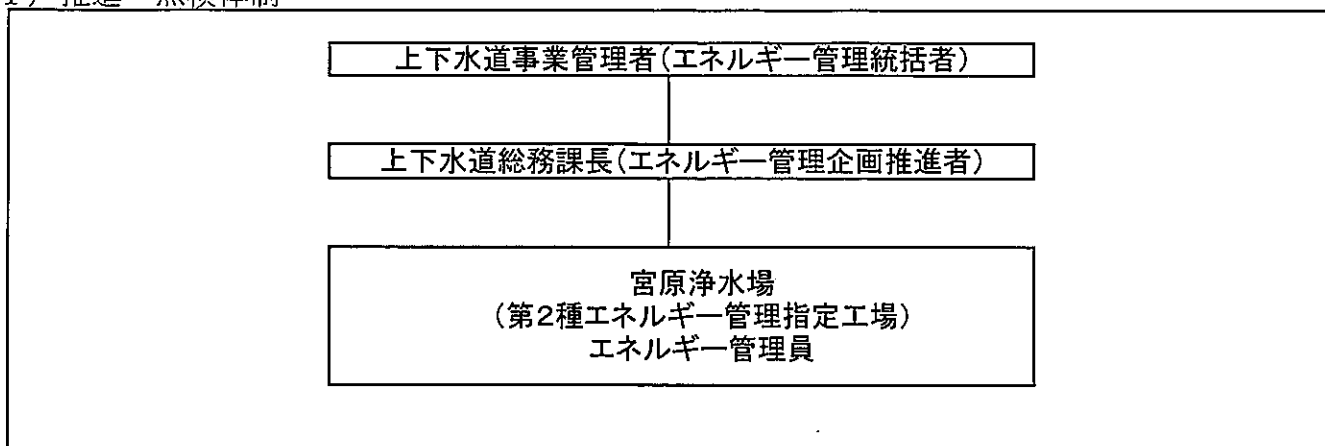
○ その他の取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

エネルギーの使用の合理化と併せて、経営総務部上下水道総務課を中心として、毎年温室効果ガス削減計画の取組状況の把握・点検及び問題点の検討を行い、継続的な向上を図る。

(3) 計画書等の公表

事業所への備付による閲覧